

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「分配金ステップアップ型円建て債券ファンド2012-12 (愛称 ドレミファンド2012-12)」は、信託約款の規定に基づき、償還となりました。

当ファンドは、主として、取得時においてA格相当以上のユーロ円建て債券に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

ここに、運用経過及び償還内容のご報告をいたしますとともに、皆様のご愛顧に対し改めてお礼申し上げます。

今後とも、弊社ファンドに対しまして、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

第10期末(2017年12月22日)

償 還 価 額	10,078円67銭
純 資 産 総 額	504百万円
第10期	
騰 落 率	2.9%
分配金(税引前)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報「償還ファンド運用報告書」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

分配金ステップアップ型 円建て債券ファンド2012-12 (愛称 ドレミファンド2012-12)

単位型投信／国内／債券

【償還】

作成対象期間：2017年6月23日～2017年12月22日

交付運用報告書

第10期(償還日2017年12月22日)

 **岡三アセットマネジメント**

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00～17:00)

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

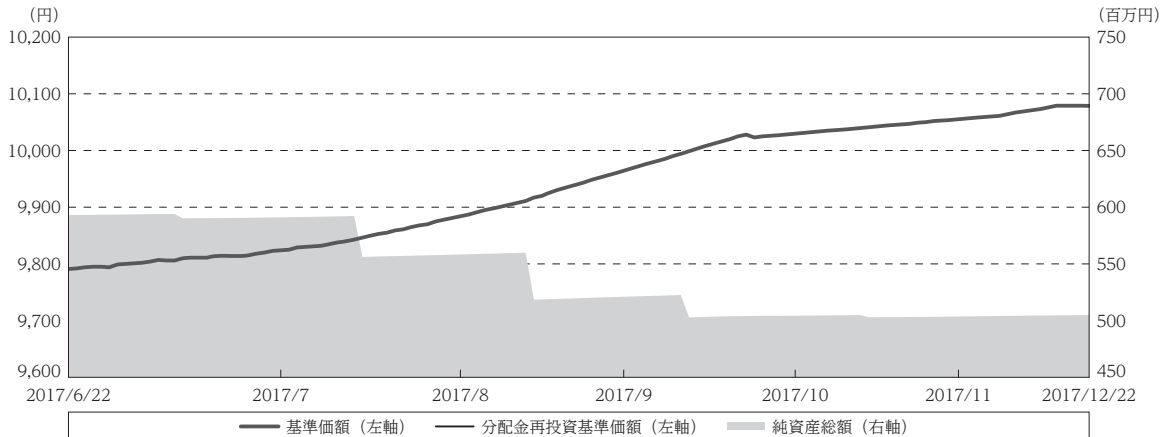
※アクセスにかかる通信料はおお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年6月23日～2017年12月22日)



期 首：9,791円

期末(償還日)：10,078円67銭 (既払分配金(税引前)：一円)

騰 落 率： 2.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2017年6月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・当ファンドが組み入れているモルガン・スタンレー発行のユーロ円建て債券の保有期間に応じた収益が積み上がったことが、プラスに寄与しました。
- ・保有するユーロ円建て債券の価格が、償還価格に向けて上昇したことがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

当ファンドの設定に伴い、決定した事項等は以下の通りです。

<p>ファンドの信託報酬率</p>	<p>毎 日：信託財産の元本総額に対して年率0.2484% (税抜0.23%) うち委託会社 年率0.2160% (税抜0.20%) うち受託会社 年率0.0324% (税抜0.03%) ※当期末における消費税率は8%です。 設定日：信託財産の元本総額に対して1.05% (税抜1.00%) うち販売会社 1.05% (税抜1.00%) ※設定日における消費税率は5%です。</p>											
<p>目標分配額 (1万口当たり、税引前)</p>	<p>計算期間</p>	<p>目標分配額 (1万口当たり、税引前)</p>										
	<p>1年目(第1期、第2期)</p>	<p>年26円(各期13円)</p>										
	<p>2年目(第3期、第4期)</p>	<p>年36円(各期18円)</p>										
	<p>3年目(第5期、第6期)</p>	<p>年46円(各期23円)</p>										
	<p>4年目(第7期、第8期)</p>	<p>年56円(各期28円)</p>										
	<p>5年目(第9期、第10期)</p>	<p>年66円(各期33円)</p>										
	<p>※第10期の目標分配額は、満期償還価額に含まれます。 ※目標分配額は、組入れたユーロ円建て債券の発行体が債務不履行や財務状況の悪化等に陥らず、当初予想通りの運用成果が得られた場合のものです。したがって、分配額を保証するものではありません。また分配方針に基づいて、収益分配を行う予定ですが、収益分配金の支払いを保証するものではありません。</p>											
<p>ユーロ円建て債券の発行体</p>	<p>モルガン・スタンレー ※債券の銘柄入替えを行う場合があります。</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発行体格付</th> <th>設定日</th> <th>当期末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スタンダード・アンド・プアーズ</td> <td>A-</td> <td>BBB+</td> </tr> <tr> <td>ムーディーズ</td> <td>Baa 1</td> <td>A 3</td> </tr> </tbody> </table>	発行体格付	設定日	当期末	スタンダード・アンド・プアーズ	A-	BBB+	ムーディーズ	Baa 1	A 3	
発行体格付	設定日	当期末										
スタンダード・アンド・プアーズ	A-	BBB+										
ムーディーズ	Baa 1	A 3										

※ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズとも金融商品取引法に基づいた信用格付業者の登録を受けておりません。

※ユーロ円建て債券の発行体の破綻や財務状況の悪化、および発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、ユーロ円建て債券の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となる場合があります。このような場合には、ファンドの基準価額が大幅に下落し、大きな損失を被ることになります。

1万口当たりの費用明細

(2017年6月23日～2017年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.125	(a) 信託報酬＝計算口当たり計理上元本×信託報酬率
(投 信 会 社)	(11)	(0.109)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(－)	(－)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	13	0.131	
期中の平均基準価額は、9,926円です。			

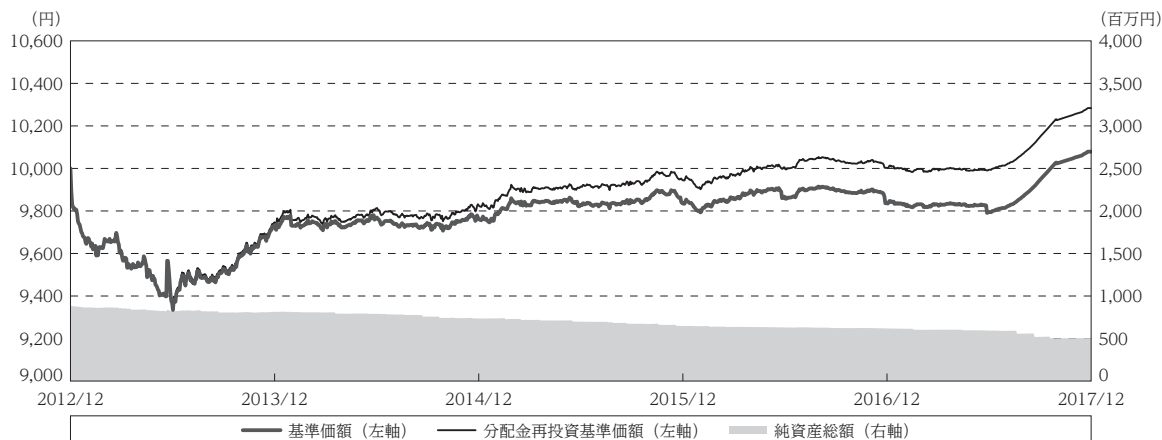
(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年12月21日～2017年12月22日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
 (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2012年12月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2012年12月21日 設定日	2013年12月24日 決算日	2014年12月22日 決算日	2015年12月22日 決算日	2016年12月22日 決算日	2017年12月22日 償還日
基準価額 (円)	10,000	9,715	9,769	9,843	9,836	10,078.67
期間分配金合計(税引前) (円)	—	26	36	46	56	33
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.6	0.9	1.2	0.5	2.8
純資産総額 (百万円)	895	812	736	647	617	504

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年12月24日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは、特定の指数を上回るまたは連動する成果を目指した運用を行っておりません。そのため、特定のベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境

(2017年6月23日～2017年12月22日)

(債券市場)

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続する中、内外投資家による需給の引締まりを背景に、短期債利回りはマイナス幅がやや拡大しました。一方、長期債利回りは、北朝鮮情勢の緊迫化や米長期債利回りの低下を受けて、2017年9月上旬にかけて低下しました。その後、欧州の政治リスクの後退や、欧米の中央銀行による金融政策の正常化に向けた動きが意識されたことを受けて、長期債利回りは上昇しました。

(クレジット市場)

モルガン・スタンレーの信用スプレッド（国債に対する利回り格差）は、北朝鮮情勢の緊迫化や米税制改革を巡る先行き不透明感などを受けて、拡大する場面も見られました。しかし、堅調な欧米株式市場を背景に、信用スプレッドは縮小しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年6月23日～2017年12月22日)

当ファンドの運用につきましては、投資方針に従い、設定日（2012年12月21日）に買い付けた、1年毎に利金額が増加する仕組みを持つ、モルガン・スタンレー発行のユーロ円建て債券を高位に保ちました。期中に一部解約があったため、ユーロ円建て債券を解約相当額売却しました。なお、ユーロ円建て債券は、2017年12月18日に満期償還となりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年6月23日～2017年12月22日)

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載していません。

お知らせ

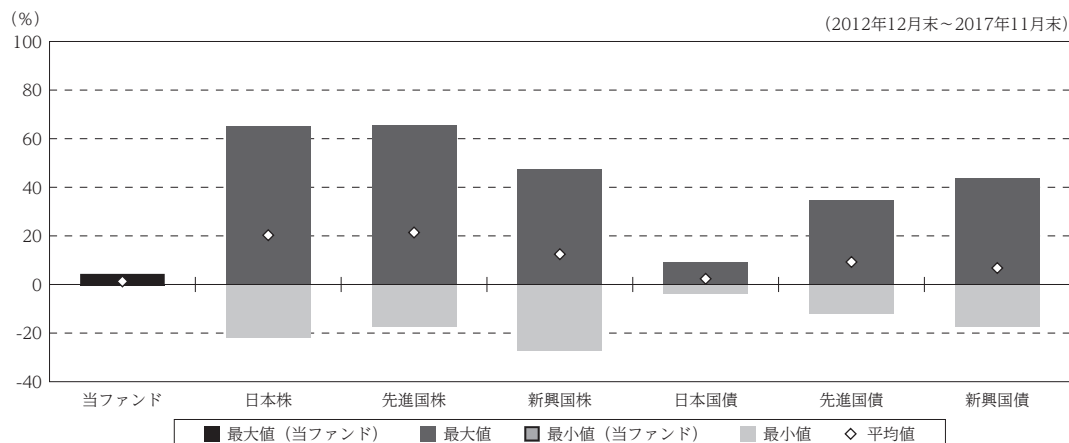
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	単位型投信／国内／債券
信託期間	2012年12月21日から2017年12月22日までです。
運用方針	主として、取得時において、A格相当以上のユーロ円建て債券に投資し、満期償還価額が投資元本に最終計算期間の分配相当額を加算した価額となることを目標とします。
主要投資対象	取得時において、A格相当以上のユーロ円建て債券を主要投資対象とします。
運用方法	投資対象とするユーロ円建て債券は、海外の金融機関が円建てで発行するものとし、市況環境を踏まえて設定日に1銘柄を選定し投資を行います。
分配方針	毎年6月22日、12月22日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。 分配金額は、委託会社が、目標分配額を参考に、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	4.4	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 0.6	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	1.3	20.3	21.4	12.5	2.3	9.3	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2012年12月から2017年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドにつきましては、2013年12月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2017年12月22日現在)

有価証券等の組入れはございません。

純資産等

項 目	第10期末(償還日)	
	2017年12月22日	
純 資 産 総 額	504,800,036円	
受 益 権 総 口 数	500,860,000口	
1 万口当たり償還価額	10,078円67銭	

(注) 期中における解約元本額は104,880,000円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。